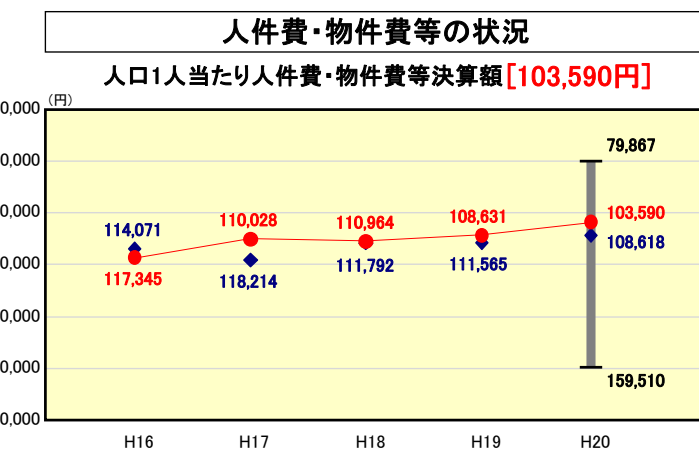
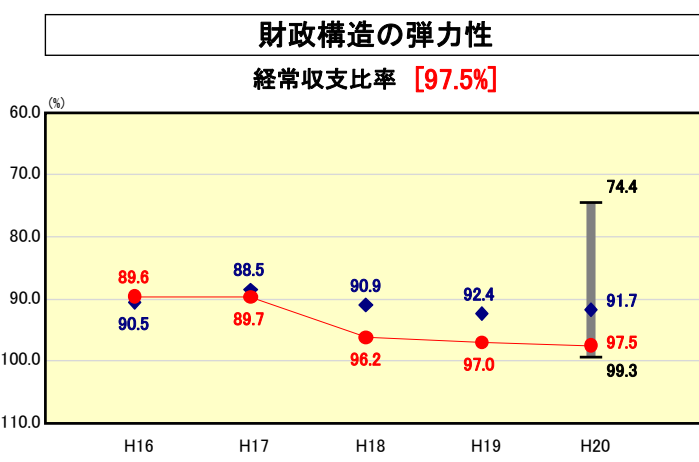
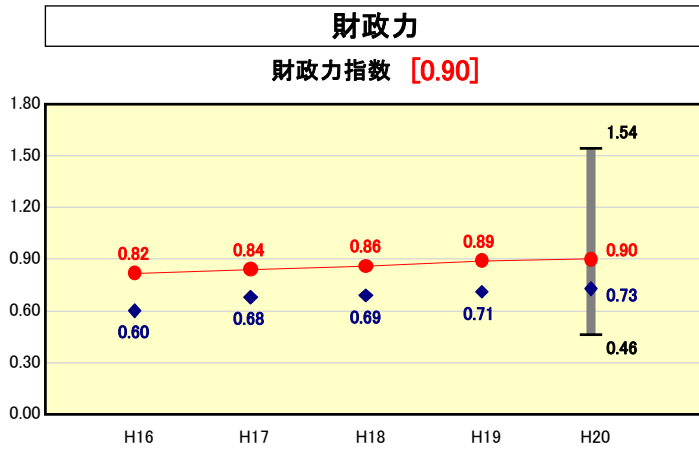


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
 本市には、大型製造事業所や水力発電施設があることから、類似団体平均を上回る税収があり、財政力指数は0.90と高い水準にある。

**【経常収支比率】**  
 本市は、類似団体平均を上回り、県内市町村平均と比較しても約9ポイント上回っている。平成20年度は、急激な経済の悪化の影響を受け、法人税収の落ち込みなどにより経常収支比率が高止まりとなった。今後も合併特例債の償還により公債費の増加が見込まれるため、「定員適正化計画」による定員管理や事務事業の評価見直しによる経常経費の削減に努め、財政の弾力化の向上をはかる。

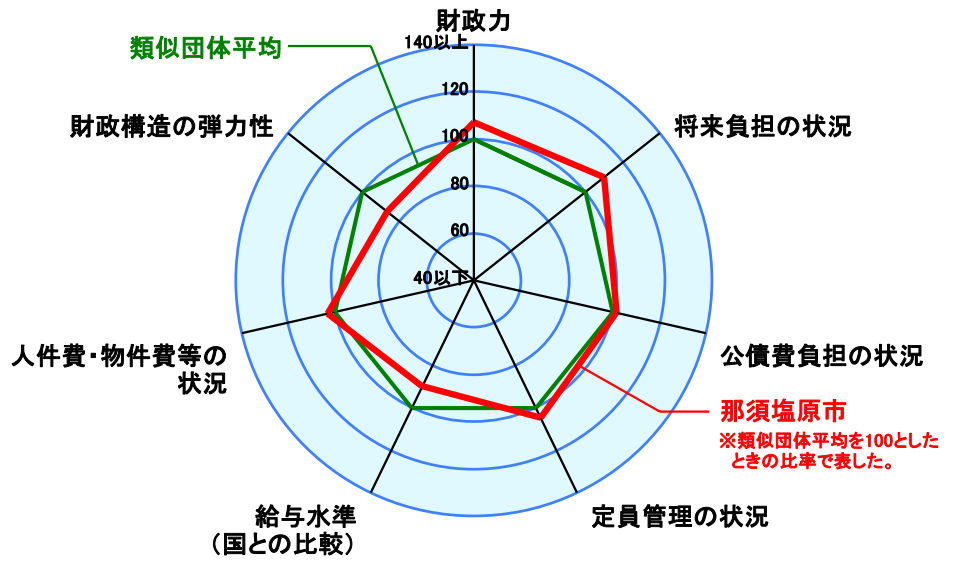
**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 本市は、人件費・物件費等の人口1人当たりの金額が類似団体平均をやや下回っている。費目別に見てみると、業務の一部を一部事務組合で行っているために人件費は類似団体平均を下回っているが、業務の民間委託推進等により物件費(委託料)は類似団体平均を上回っている。これらをふまえ、今後も業務の民間委託等を進めていく中で、人件費が下がり物件費の占める割合が上がる傾向が推測されるため、引き続き人件費、物件費の総額での抑制に努めていく。

**【ラスパイルズ指数】**  
 本市は、類似団体平均と比較すると、2.5ポイント上回っており、前年度と比較しても0.6ポイント上昇している。特にラスパイルズ指数を引き上げる給与制度の改正は行っておらず、職員の経験年数階層の変動などにより上昇したものと考えられる。今後もラスパイルズ指数の動きを注視するとともに、給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
 本市は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較すると4.6ポイント上昇している。この要因は、第二期ごみ処理施設整備事業への負担金の財源として地方債を発行したためである。今後、一時的には将来負担比率のピークを迎えることはあるが、合併以前からの大型事業が完了にすに伴い、将来負担比率は減少していくものと見込まれる。

**【実質公債費比率】**  
 本市は、類似団体平均を下回り、県内市町村平均をやや上回っている。合併特例債を活用しており、当面この削減については難しい面はあるものの、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の適正管理・適正執行により健全な財政運営に努める。

人口	115,970	人(H21.3.31現在)
面積	592.82	km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,588,484	千円
歳入総額	47,508,084	千円
歳出総額	44,591,860	千円
実質収支	1,005,768	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

